

「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」
開催要綱

1 背景・目的

我が国のブロードバンド（高速・超高速インターネット）の普及は目覚しく、「e-Japan 戦略」で目標とされた「高速インターネットを 3,000 万世帯に、超高速インターネットを 1,000 万世帯に」という「利用可能環境整備」の目標は達成され、「e-Japan 戦略」において、IT 利活用推進の取り組みが進められつつある。

ブロードバンド基盤の整備は、IT 利活用の高度化のために不可欠であり、我が国が均衡ある発展を遂げていくためには、全国どこでもブロードバンドが利用できる環境が実現されることが重要である。

しかしながら、現状では、都市部を中心に整備が進展しており、採算性等の問題から民間事業者の投資が期待しにくい地域は十分に整備が進んでおらず、地理的要因によるデジタル・ディバイド（情報格差）の是正に向けた取り組みが喫緊の課題となってきた。

そのため、本研究会において、ブロードバンドに関するデジタル・ディバイドの実態やその発生要因を明らかにするとともに、全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に向けての課題と方策、今後のブロードバンド整備の目標につき検討する。

2 名称

本会の名称は、「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」と称する。

3 検討内容

本会は、以下の事項について検討する。

- (1) ブロードバンド整備の効果（普及予測、経済効果）
- (2) ブロードバンドの現状（インフラ整備状況、サービス提供状況、地理的普及状況）
- (3) ブロードバンド普及促進に向けたこれまでの取り組みの評価
- (4) 地理的要因によるデジタル・ディバイド発生要因分析、課題の抽出
- (5) 今後のブロードバンド整備の目標
- (6) 全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備推進方策、政策支援の在り方

4 構成及び運営

- (1) 本会は、総合通信基盤局長の研究会として開催する。
- (2) 本会の構成員は別紙のとおりとする。
- (3) 本会には座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、研究会構成員の互選により定めることとし、座長代理は座長が指名する。
- (5) 座長代理は、座長を補佐し、座長不在の時は、座長に代わって本会を招集し、主宰する。

- (6) 本会は、必要がある時は、外部の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) その他、本会の運営に必要な事項は、座長が決めるところによる。

5 本会の開催期間

本会の開催期間は、平成16年6月から平成16年12月末を目途とする。

6 庶務

本会の庶務は、総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課がこれを行うものとする。

「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」構成員

(五十音順、敬称略)

会田 和子 株式会社いわきテレワークセンター代表取締役
青山 友紀 東京大学大学院工学研究科教授
浅井 澄子 大妻女子大学社会情報学部助教授
石川 和男 株式会社有線ブロードネットワークスブロードバンド事業企画部長
泉谷 健一 秋田県矢島町参事
井上 聡 日本電気株式会社公共ネットワークソリューション事業部第三ソリューション部システムマネージャー
植木 順 宇宙通信株式会社営業本部官公営業部長
尾崎 幸博 西日本電信電話株式会社取締役ブロードバンド推進本部BBアクセスサービス部長
小田 成 富士通株式会社ソーシャルプラットフォーム営業部長
加藤 晴彦 株式会社クロス・カルチャー代表取締役
木村 俊介 松山市助役
黒川 和美 法政大学経済学部教授
齊藤 忠夫 東京大学名誉教授
清水 卓 社団法人日本ケーブルテレビ連盟理事長代行・専務理事
新免 國夫 岡山県企画振興部IT戦略推進監
関口 和一 日本経済新聞社論説委員兼産業部編集委員
田口 伸一 ソピアフォンス株式会社代表取締役
中岡 寛太郎 KDDI株式会社執行役員ブロードバンド・コンシューマ事業企画本部長
中村 正孝 株式会社ケーブルテレビ富山専務取締役
南浮 泰造 株式会社ケイ・オプティコム経営戦略グループ部長
西尾 裕一郎 ジェイサット株式会社執行役員技術企画本部本部長代行兼企画・調整部長
西村 陽 住友電気工業株式会社光通信事業部技術部長
藤原 義光 島根県地域振興部長
宮本 正男 ソフトバンクBB株式会社接続企画本部本部長
横道 清孝 政策研究大学院大学教授

「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」
実施スケジュール

	開催時期	検討内容等
第1回	平成16年 6月	ブロードバンド整備の効果 ブロードバンドの現状 これまでの取り組み評価
第2回	平成16年 7月	デジタル・ディバイド発生要因分析 課題抽出
第3回	平成16年 8月	中間とりまとめ 現状分析 課題整理
第4回	平成16年 9月	デジタル・ディバイド是正方策検討
第5回	平成16年11月	最終報告検討
第6回	平成16年12月	最終報告取りまとめ